

「混住化農村調査」第1次報告書(Ⅱ)

野 邊 政 雄

目 次

- | | |
|----------|----------|
| 1. 本稿の目的 | 6. 単純集計表 |
| 2. 調査地 | (以上89号) |
| 3. 地域集団 | 7. 主要な知見 |
| 4. 調査方法 | (以上本号) |
| 5. 調査票 | |

7. 主要な知見

以上の単純集計表から読み取ることの出来る、筆者にとって興味深い知見を6点挙げておく。

第一に、地付き層と来住者層がどのように上東で分布しているかを検討する。上東の西部の団地住民は地元層と親族関係のない人々であろうと、当初予想していた。ところが、「混住化地域調査」によれば、そうではなかった。同調査では、回答者が地付き住民(地元層と親族関係にある人)かどうかを尋ねた(問19)。上東の西部では、地付き層の回答者が38人、そうでない回答者が173人であった。つまり、団地では、約5世帯に1世帯が地元層と親族関係にあった⁽³⁾。地元層との具体的親族関係を調査で尋ねなかったのも、そうした地付き層の回答者が団地に居住するに至った理由は不明である。地元層の息子や娘が結婚し、新居を団地に構えたのだと推測される。

これは、混住化地域の調査方法や分析方法に再考を促す。従来の混住化した地域の調査では、男性世帯主を調査対象者に据えたために、地元層と来住者層を容易に定義しえた。このため、地元層と来住者層との間の親族関係に関心を払ってきたとはいえない。これに対し、「混住化地域調査」では、既婚女性を調査対象者としたために、地元層をどのように定義するかという問題に遭遇した。そこで、回答者に地元層との間の親族関係の有無をも尋ねることとなった。これによれば、混住化した地域に新しく開発された住宅に居住する住民の中にも、地元層と親族関係にある人々がかなり多くいることが判った。つまり、そうした地域の住宅に居住する来住者には、2種類ある。1つは、地元層と親族関係がない来住者である。もう1つは、配偶者がその地域出身者である来住者である。以前の調査研究では、男性世帯主を調査対象者に据えたため、この2種類の人々を区別する必要が少なかった。以上のことから、混住化された地域での調査では、地元層、地付き層、来住者層などといった概念を明確に定義すべきであることを提案できる。

第二に、回答者の上東への流入過程を検討する。「混住化地域調査」によれば、70%の回答者は岡山県内で出生し(問1)、75%は10代を同県で送った(問4)。更に、5%は現住所に誕生以来ずっと暮らしていると共に、80%の前住地は岡山県内であった(問6)。更に、出生地や10代を過ごした場所が他県であっても、広島県や兵庫県といった近県がほとんど

であった(問1, 問4)。つまり、回答者の出生地やこれまでの居住地は岡山県ないしその近県に集中していた。人口規模別にみると、約半数の回答者の出生地や10代を過ごした場所は、町村か20万人未満の市であった(問1, 問4)。

これは、大都市住民の出身地や流入経路が地方都市近郊住民のそれとは相違していることの一端を示している。1955年から1970年にかけての高度成長期に、全国各地から東京圏・大阪圏へ人々が流入した。そこで、大都市圏の住民の多くは、地方出身者であると報告されている(倉沢 1968a; 町田 1984)。これに対し、上東では岡山県ないしその近県の、町村や小市出身者が比較的多かった。つまり、岡山市や倉敷市の後背地(近距離圏)から人々が上東へ集まってきたといえる。ところで、中藤(1985, p. 80)は、混住化の進む地方都市の近郊では、非農家の多くはその都市かその周辺出身者であると指摘した。本稿の知見は、そのことを裏付ける。

第三に、町内会活動やそれについての意見を吟味する。地付き層と来住者層は、次のように徒来考えられてきた。地付き住民は現在の居住地域で生まれ育ったので、地域社会への一体感や愛着を持っている。これに対し、来住者は青少年期を他の地域で過ごし、たまたま混住化した地域に居住するようになったにすぎないので、地域社会との繋がりが浅い。そこで、地付き層は来住者層よりも町内会活動に関心を抱き、それに積極的に参加すると想定されてきた(倉沢 1968b, pp. 247-48; 鈴木 1978)。

さて、「混住化地域調査」によれば、両住民は町内会についての若干の意見で相違がみられた。例えば、地付き層の回答者は来住者層の回答者よりも町内会の意義を親睦に求めており(問10)、町内会は市会議員選挙に利用され過ぎると考えている。しかし、従来の想定ほど、地付き層と来住者層は町内会活動やそれについての意見で相違はなかった。例えば、町内会の加入率(問8, 問9)や活動(問13)、町内会についての感想(問11)で、両住民の間に、顕著な差異はなかった。

町内会活動やそれについての意見は、地付き層と来住者層との間で、従来の想定ほど相違していなかった。これには、次の3つの理由が考えられる。第一に、地付き層の大部分は当然持ち家に居住しているが、来住者層の多くも分譲住宅を所有していた(問49)。そこで、来住者層の回答者も定着志向性が割合高かった(問50)。定着志向性の高さから、地域社会への一体感や愛着が醸成されると共に、地域社会の活動に積極的に参加していたと考えられる。第二に、回答者を既婚女性としたことである。女性は男性よりも長い時間を家やその近所で過ごす傾向があるので(問59)、地域社会の活動に参加しやすい。第三に、地付き層の回答者だけでなく来住者層の回答者も農家出身者が多かったことである(問5)。彼らは、同じような生活環境で青少年期を過ごしたので、類似した生活様式を習得した。以上の3点から、地付き層の回答者と来住者層の回答者との間には、あまり差はなかったと考えられる。

また、他の組織や団体への加入も、地付き層の回答者と来住者層の回答者との間で、あまり相違していなかった。当然のことながら、より多くの地付き層の回答者は農協に加入していた。しかし、農協以外の組織や団体への加入率においては、新旧住民間でそれほどの違いはなかった(問15)。

第四に、コミュニティ・クエストの視点から、回答者の社会的ネットワークを検討する。現代都市社会において、大規模な分業化が社会関係の構成や内容にいかなる影響を及ぼすかに、社会学者は関心を払ってきた。ウェルマン(Wellman 1979)は、現代都市社会における社会的ネットワークの形態に関する、これまでに提出された議論を「コミュニティ崩壊論」(Community Lost)、「コミュニティ存続論」(Community Saved)、「コミュニティ解放論」(Community Liberated)の三つの見解に統合・要約し、コミュニティ・ク

エスションと名付けた。ここでは、回答者の社会的ネットワークは、いずれの見解に整合するかを検討する。

まず、回答者はどのような社会関係を持っているかを検討する(問23-問33)。地付き層の回答者と来住者層の回答者で、各種社会関係の相対的重要性は少し相違していた。地付き層の回答者では、その相対的重要性の順序は、(1)友人、(2)親族、(3)職場仲間、(4)近隣者であった。これに対し、来住者層の回答者では、その順序は、(1)友人、(2)親族、(3)近隣者、(4)職場仲間であった。職場仲間と近隣者の順序で違いがあったけれども、両住民とも、友人との社会関係数が、親族とのそれを凌駕していた。次に、社会関係の全般的な地理的分布を見ると、(1)車で1時間以内、(2)歩いて15分以内、(3)それ以外の場所、の順序で社会関係数が低減していた。このことは、地付き層の回答者にも来住者層の回答者にも該当した。つまり、回答者の社会関係の大部分は、車で1時間以内の地域で取り結ばれているといえる。これらの知見から、回答者の社会的ネットワークはコミュニティ解放論に最も合致するが、その社会関係は地理的に制約されていると判定できる。

ところで、回答者の大部分が岡山市や倉敷市及びその後背地(近距離圏)出身であることは、前述した。このことから、回答者の社会的ネットワークは地理的に制約されているという知見が得られたと考えられる。

第五に、地付き層と来住者層との交流を検討する。前述のように、混住化した地域では、地付き層が形成していた旧来からの伝統的な社会関係が崩壊している。これにも増して、共有する利害がほとんどない地付き層と来住者層の間に社会関係が成立しにくいと考えられる(二宮 1985, pp. 129-32)。そこで、地付き層と来住者層との交流を探究することは、意義深いと思われる。

まず、地付き層と来住者層が社会関係を取り結んでいるか否かを検討する。「混住化地域調査」によれば、従来の想定ほど両住民は相互に孤立しているわけではなかった。すなわち、地付き層の回答者の約60%には、よく行き来をする来住者がいた。また、来住者層の回答者の約40%には、よく行き来をする地付き住民がいた(問20, 問21)。

次に、いかなる契機で地付き層と来住者層が相互に社会関係を取り結んだかを吟味する。最も多くの住民が指摘したそのきっかけは、「子供どうしが友達だから」ということであった。これから、新旧住民の交流の多寡が住民のライフ・サイクルによって大きく左右されていると推論できる。つまり、学齢期の子供を持つ住民がそうした交際をしやすいと考えられる。住民のライフ・サイクルは人為的に操作しにくい。だが、「子供どうしが友達だから」以外の契機は、操作可能であり、都市計画に示唆するところが大きい。

ライフ・サイクルに次いで、「家が近くであったから」新旧住民間の交流が始まったということが挙げられた。この知見から、新旧住民間の交流を促進させるためには、新旧住民が頻繁に出会いやすいように住宅を配置するといった工夫が提案できる。

更に、「気が合うから」ということが挙げられた。これは、興味、話題、関心を共有しているということである。これらは、クラブやサークルの活動を通して育まれていく。そうした活動を行う施設を建設したり、そうした活動を行政が率先して組織することは、新旧住民の交流を促進することに繋がるとと思われる。

従来の調査では、男性世帯主を調査対象者とし、両住民の間で交流がないという知見を得た(二宮 1985, pp. 129-32)。これに対し、本調査では既婚女性を調査し、地付き層をより広義に定義したから、新旧住民間の交際が発見されたと推論できる。

第六に、地域社会についての住民意識を吟味する。前述のように、地付き層は来住者層よりも地域社会の出来事に関心を抱くと、想定されてきた(倉沢 1968b, pp. 247-48; 鈴木 1978)。「混住化地域調査」によれば、差はそれほど大きくないが、地付き層の回答者と来

住者層の回答者とは住民意識で違いがみられた。例えば、より多くの地付き層は、その地域から移転することを残念に思い（問41）、地域の行事に関心を抱いていた（問43）。これらの知見は、地付き層は来住者層よりも意識で地域社会に自己を包絡させていることを示している。

最後に、「混住化地域調査」のデータを今後どのような視点から分析してゆくのかを示し、結びとしたい。まず、混住化地域の調査は、従来、大都市近郊で行われることが多かった（倉沢 1968b；国際基督教大学社会科学研究所 1962, 1964；磯村・鶴飼・川野 1971）。これに対し、「混住化地域調査」は、地方都市の近郊で調査を実施した。そこで、大都市近郊の混住化過程と地方都市近郊のそれとの比較を行いたい。次に、混住化地域の調査では、従来、主に男性世帯主を調査対象者にしていた（二宮・中藤・橋本 1985）。これに対し、「混住化地域調査」では、既婚女性を調査対象者にした。調査対象者を変えたことで、どのような調査結果の違いが生じているかを検討したい。

注

- (1) 近隣との連帯感の欠如や地域社会への無関心は、妻よりも夫において顕著にみられる。缶拾いや清掃といった町内会の活動は、日曜日に行われるが、そうした活動に出てくるのは、大抵、妻である。町内会の会合にも主婦が出席することが多い。夫が町内会長になっても、なかなか連絡を取れない。そこで、町内会長の順番が回ってきた世帯では、夫ではなく妻が町内会長として名前を届けることが多くなっている。更に、夫は近所に住む人の顔を知らないことが多く、近隣関係は妻によって主に取り結ばれている。
- (2) これは、高齢者が地域社会で重要でないということではない。聞き取りによれば、高齢者は地域社会にいた時間が長く、自由時間を多く持っているので、様々な住民と社会関係を取り結んでいるという。混住化社会での高齢者の役割は興味深い研究テーマであるけれども、テーマが重大すぎて「混住化地域調査」では扱えなかった。
- (3) 上東地区の東部には、地付きの回答者が76人、そうでない回答者が54人いた。

引用文献

- 磯村英一・鶴飼信成・川野重任編, 1971, 『都市形成の論理と住民』, 東京大学出版会。
国際基督教大学社会科学研究所編, 1962, 『地域社会と都市化』。
国際基督教大学社会科学研究所編, 1964, 『近郊都市の変貌過程』。
倉沢 進, 1968a, 「都市流入と社会的移動」(倉沢 進, 『日本の都市社会』, 福村出版, 所収)。
倉沢 進, 1968b, 「近郊都市と市民意識」(倉沢 進, 『日本の都市社会』, 福村出版, 所収)。
倉敷市(企画局企画部統計課), 1972—1985, 『倉敷市統計書』, 倉敷市。
町村敬志, 1984, 「全体社会と都市」(鈴木 広・倉沢 進編, 『都市社会学』, アカデミア出版会, 所収)。
中藤康俊, 1985, 「高度経済成長と混住化社会」(二宮哲雄・中藤康俊・橋本和幸編, 『混住化社会とコミュニティ』, 御茶の水書房, 所収)。
二宮哲雄, 1985, 「都市近郊農村の社会構造と社会問題」(二宮哲雄・中藤康俊・橋本和幸編, 『混住化社会とコミュニティ』, 御茶の水書房, 所収)。
鈴木 広, 1978, 「コミュニティ論の今日的状況」(鈴木 広編, 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』, アカデミア出版会, 所収)。
Wellman, Barry 1979 "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers." *American Journal of Sociology*, 84(5), 1201—31.



図1 調査地の位置

【付記】

調査票作成のために実施した聞き取り調査では、上東の地区委員や団地町内会長などにお世話になった。また、上東の多くの主婦が貴重な時間を割いて「混住化地域調査」の面接に応じてくれた。これらお世話になった方々に感謝します。

次に、岡山大学教養部教授藤森俊輔氏、同大学教育学部助教授田中治彦氏、県立勝間田高校教諭田淵崇裕氏にも感謝を表したい。社会調査において造詣の深い藤森氏に、本調査の調査票作成において助言を賜った。田中氏は、以前、庄学区で教育調査をされた。そこで、筆者は庄学区の一般的状況について同氏よりお話を伺った。田淵氏は岡山大学教育学部大学院で混住化を研究された。この体験に基づいて、「混住化地域調査」に様々な助言をしてくれた。

なお、調査員として面接を行ったのは、「社会学入門」の受講学生である。調査員の監督や追跡調査を行ったのは、筆者のゼミの学生であった。名前を記して、お礼に代えます。

【社会学入門受講学生】

岩成 孝、小根森実、松隈史朗、鍵本千鶴子、木口 修、西川 毅、角 康德、藤崎友幸、山本 準、浜賢一郎、麻生真弓、安西由佳、岡本佳代、石井誠一、浅野英樹、藤村仁美、近藤 肇、小原文子、中原暁子、斉藤徹也、野世溪守、杉本朋子、高岡浩司、中島悌吾、石井浩幹、石井宏昌、高木幸雄、流尾祐司、阿部 操、山本玲子、信行裕美、野上 真、入江真之、久保井秀樹、岡本朋子、渡辺賢一、仁科博喜、鈴木 努、松田博幸、上田正弘、石田和範、村上誠一

【社会学ゼミ学生】

藤田晋作、平井 聡、森下佳麻里、込山哲也、山本 治、児島奈美、伊夫伎千恵、富田康志、桃木正規、梶谷忠規、三村恭子、池上隆智

最後に、「混住化地域調査」は、日本証券財団研究調査助成金によって実施された。本稿は、その研究成果の一部である。

〔補論〕上東における地域問題

混住化地域調査に先だって、調査地の概要を把握するために、町内会長などを対象に聞き取りを実施した。この中から、上東にはいくつかの地域問題があることがわかった。ここでは、そのうちの4点を指摘しておく。

第一は、生活関連施設が不十分であることである。上東では、いくつかの民間開発業者が無計画に団地を造成してきた。彼らは、収益を上げるために、生活関連施設を十分に整備しないで宅地を売却した。家庭からの糞尿を浄化槽で処理するようには必ずしもなっていないし、生活雑排水を農業用水路に垂れ流している。また、宅地面積をなるべく広くするために、溝に蓋をして道路にしているところもある。溝の清掃ができにくいので、排水が貯るといったことが宅地売却の数年後に起こっている。

第二は、地域の文化施設の不足である。倉敷市はいくつかの市町村が合併して成立した。庄学区は、倉敷市の端に位置している。図書館や社会教育会館は、同市の中心に建てられているので、庄学区の住民はそうした施設を利用するためにそこまでわざわざ出かけて行かねばならない。こうした地域間格差を縮小するために、倉敷市役所は車による移動図書館を毎月1回庄公民館に派遣しているけれども、住民には不満の声が高い。庄学区は行政の谷間にあると言われている。

第三に、中学生の非行の問題がある。住民の移動性が高いので、地域社会における住民の結び付きが希薄となっている。そこで、中学生の非行が増加している。庄学区地域活動促進協議会の中に、「青少年を育てる会」を結成し、新旧住民が一体となって青少年の健全育成に取り組んでいる。具体的には、中学生に声を掛けるといった運動を実施している。

第四に、市役所の町内会への対応における問題点を指摘したい。昭和42年に倉敷市が児島市を合併した。その当時、児島市役所は町内会に業務を委託し、町内会を公認していた。同市には町内会連合会が組織されていた。これが、合併後、圧力団体として様々な要求・陳情をして、倉敷市役所を悩ました。この経験から、倉敷市役所はその末端業務を町内会に委託しておらず、町内会を任意団体としている。例えば、市役所が発行している「広報倉敷」は町内会でなく、市役所に登録された配達人によって住民に配布している。（しかし、大抵、町内会長が配達人になっているので、実質的には、町内会がその業務をしている。）倉敷市役所は町内会を公認していないことから、町内会長や一般住民に会って、意見を聴取するような活動や地域社会における社会関係を組織するような活動をまったく行っていない。そこで、地域活動の活性化に熱心な人々は、市役所の対応に不満を抱いている。

（平成4年4月2日受理）